



2023年11月24日

2024年3月期 第2四半期（中間期）決算のお知らせ（非連結）

共栄火災海上保険株式会社（本社：東京都港区新橋1-18-6、社長：石戸谷 浩徳）の2024年3月期 第2四半期（中間期）決算（非連結）について、添付資料のとおりお知らせします。

【添付資料】

- 2023年度中間決算のポイント
- 2024年3月期 第2四半期（中間期）決算短信（非連結）

2023年度中間決算のポイント

元受正味保険料は、火災保険の保険期間短縮の影響や自賠責保険の料率引き下げに伴う減収等により、対前年同期比19億円減収の993億円、正味収入保険料は、対前年同期比13億円減収の871億円となりました。

一方、正味支払保険金（含む損害調査費）は、火災保険や新種保険の支払増加、鳥インフルエンザの支払に伴う運送保険の増加等により、対前年同期比で22億円増加の522億円となりました。

この結果、正味収入保険料から正味支払保険金、正味事業費を除いた収支残は、対前年同期比で36億円減少し、16億円となりました。

保険引受損益は、前年度9月に発生した台風14号及び15号に伴う支払備金増加の反動に加えて、過年度に獲得した火災保険の長期契約に係る責任準備金の取崩等により、対前年同期比106億円増加し、34億円となりました。

資産運用損益は、利息及び配当金収入の増加や有価証券評価損の減少等から、対前年同期比で8億円増加の41億円となりました。

以上の結果、最終の中間純損益は、対前年同期比で81億円増益の54億円となりました。

主要業績・諸指標等

- 元受正味保険料は、新種保険が増収となったものの、火災保険の保険期間短縮の影響や自賠責保険の料率引き下げに伴う減収等により、993億円（対前年同期比△19億円）、正味収入保険料は、871億円（対前年同期比△13億円）となりました。
- 正味支払保険金（含む損害調査費）は、火災保険や新種保険の増加、鳥インフルエンザの支払に伴う運送保険の増加等により、522億円（対前年同期比+22億円）となり、正味損害率は、60.0%（対前年同期比3.4%ポイント上昇）となりました。
- 正味事業費は、システム関連経費の増加や元受保険料の減収に伴う代理店手数料の減少等により331億円（対前年同期比横ばい）となり、正味事業費率（事業費の正味収入保険料に対する割合）は38.1%（対前年同期比0.6%ポイント上昇）となりました。
- コンバインド・レシオ（正味損害率と正味事業費率の合計）は、98.1%（対前年同期比4.1%ポイント上昇）となりました。
- 保険引受損益は、収支残が減少したものの、前年度9月に発生した台風14号及び15号に伴う支払備金増加の反動に加え、過年度に獲得した火災保険の長期契約に係る責任準備金の取崩等により、34億円（対前年同期比+106億円）となりました。

損益状況

- 資産運用損益は、利息及び配当金収入の増加や有価証券評価損の減少等から、41億円（対前年同期比+8億円）となりました。
- 以上の結果、**経常損益**は、78億円（対前年同期比+113億円）となりました。
- 経常損益に特別損益及び法人税及び住民税等を加減した**中間純損益**は54億円となりました。（対前年同期比+81億円）

ソルベンシー・マージン比率

- ソルベンシー・マージン比率は、中間純利益の計上やその他有価証券評価差額金の増加等により、1,120.4%（対前年度末比1.8%ポイント上昇）となりました。

主要業績・諸指標

単位：百万円

	2022年度 中間決算	2023年度 中間決算	増減
元受正味保険料 (増収率)	101,286 (5.4%)	99,350 (△1.9%)	△1,935 (△7.3%pt)
正味収入保険料① (増収率)	88,439 (3.7%)	87,101 (△1.5%)	△1,338 (△5.2%pt)
正味支払保険金② (含む損害調査費)	50,013	52,236	2,222
正味損害率	56.6%	60.0%	3.4%pt
正味事業費③	33,124	33,190	66
正味事業費率	37.5%	38.1%	0.6%pt
収支残④=①-②-③	5,301	1,673	△3,627
コンバインド・レシオ	94.0%	98.1%	4.1%pt
支払備金積増額⑤	8,836	486	△8,349
責任準備金積増額等⑥	3,658	△2,243	△5,901
保険引受損益 ④-⑤-⑥	△7,194	3,430	10,624

(参考) 自然災害の影響(除く家計地震)

単位：百万円

正味支払保険金①	4,953	5,207	254
支払備金積増額②	6,013	522	△5,491
正味発生保険金①+②	10,966	5,730	△5,236

損益状況

単位：百万円

	2022年度 中間決算	2023年度 中間決算	増減
保険引受損益	△7,194	3,430	10,624
資産運用損益	3,334	4,190	855
経常損益	△3,557	7,810	11,367
中間純損益	△2,642	5,468	8,111

ソルベンシー・マージン比率等

単位：百万円

	2022年度 決算	2023年度 中間決算	増減
純資産	128,712	143,534	14,822
ソルベンシー・マージン比率	1,118.6%	1,120.4%	1.8%pt



2024年3月期 第2四半期（中間期）決算短信（非連結）

2023年11月24日

会社名 共栄火災海上保険株式会社 URL <https://www.kyoeikasai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 石戸谷 浩徳
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部主計グループリーダー (氏名) 遠山 圭介 TEL (03)3504-1006
 半期報告書提出予定日 2023年12月22日

(金額は単位未満切捨、諸比率は四捨五入)

1. 2024年3月期第2四半期（中間期）の業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期中間期	87,101	(△1.5)	7,810	(-)	5,468	(-)
2023年3月期中間期	88,439	(3.7)	△3,557	(△140.7)	△2,642	(△141.1)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期中間期	18,637.54	-
2023年3月期中間期	△9,007.80	-

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期中間期	567,950	143,534	25.3
2023年3月期	565,606	128,712	22.8

(参考) 自己資本 2024年3月期中間期 143,534百万円 2023年3月期 128,712百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	2,800.00	2,800.00
2024年3月期	-		

※注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 無
 ② ①以外の会計方針の変更 無
 ③ 会計上の見積りの変更 無
 ④ 修正再表示 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 2024年3月期中間期 293,452株 2023年3月期 293,452株
 ② 期末自己株式数 2024年3月期中間期 43株 2023年3月期 43株
 ③ 期中平均株式数（中間期） 2024年3月期中間期 293,409株 2023年3月期中間期 293,409株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

2024年3月期第2四半期（中間期）損益状況の対前期比較

（単位：百万円）

		2023年3月期 中間期	2024年3月期 中間期	比較増減	増減率
					%
元受正味保険料（含む収入積立保険料）		102,064	99,909	△2,154	△2.1
（元受正味保険料）		(101,286)	(99,350)	(△1,935)	(△1.9)
経常 損益	保険引受収益	101,628	100,093	△1,535	△1.5
	（うち正味収入保険料）	(88,439)	(87,101)	(△1,338)	(△1.5)
	（うち収入積立保険料）	(778)	(559)	(△218)	(△28.1)
	保険引受費用	93,607	80,786	△12,820	△13.7
	（うち正味支払保険金）	(45,042)	(47,181)	(2,138)	(4.7)
	（うち損害調査費）	(4,971)	(5,054)	(83)	(1.7)
	（うち諸手数料及び集金費）	(18,562)	(17,858)	(△704)	(△3.8)
	（うち満期返戻金）	(16,118)	(10,133)	(△5,984)	(△37.1)
	資産運用収益	3,907	4,469	561	14.4
	（うち利息及び配当金収入）	(4,286)	(4,642)	(356)	(8.3)
	（うち有価証券売却益）	(719)	(800)	(81)	(11.3)
	資産運用費用	572	279	△293	△51.3
	（うち有価証券売却損）	(56)	(143)	(86)	(151.5)
	（うち有価証券評価損）	(481)	(15)	(△465)	(△96.7)
営業費及び一般管理費	14,984	15,801	817	5.5	
（保険引受に係る営業費及び一般管理費）	(14,561)	(15,332)	(770)	(5.3)	
その他経常損益	71	114	43	61.1	
経常利益又は経常損失（△）	△3,557	7,810	11,367	—	
（保険引受利益）	(△7,194)	(3,430)	(10,624)	(—)	
特別 損益	特別利益	18	127	109	584.2
	特別損失	332	513	181	54.4
	特別損益	△314	△385	△71	—
税引前中間純利益又は税引前中間純損失（△）		△3,871	7,424	11,295	—
法人税及び住民税		873	2,841	1,967	225.2
法人税等調整額		△2,102	△885	1,216	—
法人税等合計		△1,228	1,955	3,184	—
中間純利益又は中間純損失（△）		△2,642	5,468	8,111	—
諸比 率	正味損害率	56.6%	60.0%		
	正味事業費率	37.5	38.1		

（注）1. 保険引受利益＝保険引受収益－（保険引受費用＋保険引受に係る営業費及び一般管理費）±その他収支
なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などでありませう。

2. 諸比率は次の算式により行なっております。

$$\text{正味損害率} = (\text{正味支払保険金} + \text{損害調査費}) \div \text{正味収入保険料} \times 100$$

$$\text{正味事業費率} = (\text{諸手数料及び集金費} + \text{保険引受に係る営業費及び一般管理費}) \div \text{正味収入保険料} \times 100$$

種目別保険料・保険金

元受正味保険料(除く収入積立保険料)

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)			当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	23,564	23.3	25.1	21,639	21.8	△8.2
海上	2,225	2.2	35.1	1,923	1.9	△13.5
傷害	13,937	13.7	△5.1	13,692	13.8	△1.8
自動車	31,590	31.2	△0.2	31,712	31.9	0.4
自動車損害賠償責任	9,083	9.0	1.2	8,217	8.3	△9.5
建物更新	453	0.4	△37.7	236	0.2	△47.9
その他	20,431	20.2	4.5	21,929	22.1	7.3
合計	101,286	100.0	5.4	99,350	100.0	△1.9
(収入積立保険料)	(778)	(-)	(△45.9)	(559)	(-)	(△28.1)

正味収入保険料

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)			当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災	13,788	15.6	30.1	11,908	13.7	△13.6
海上	2,138	2.4	34.1	1,829	2.1	△14.4
傷害	13,295	15.0	△5.5	12,950	14.9	△2.6
自動車	31,274	35.4	△0.1	31,358	36.0	0.3
自動車損害賠償責任	7,900	8.9	△5.9	7,873	9.0	△0.3
建物更新	396	0.5	△36.7	207	0.2	△47.7
その他	19,644	22.2	4.8	20,972	24.1	6.8
合計	88,439	100.0	3.7	87,101	100.0	△1.5

正味支払保険金

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)			当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味 損害率(%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)	正味 損害率(%)
火災	8,665	11.9	65.7	9,854	13.7	86.2
海上	1,191	35.0	57.8	949	△20.3	53.5
傷害	7,312	3.0	60.4	6,638	△9.2	56.7
自動車	15,731	11.0	57.8	16,199	3.0	59.1
自動車損害賠償責任	4,844	△6.7	68.5	5,006	3.4	71.9
建物更新	615	2.8	171.8	498	△19.0	267.9
その他	6,682	△2.9	38.3	8,034	20.2	42.5
合計	45,042	5.8	56.6	47,181	4.7	60.0

(注) 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

中間貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
	金額	金額
(資産の部)		
現金及び預貯金	28,295	35,850
有価証券	432,490	434,686
貸付金	1,858	769
有形固定資産	47,783	46,674
無形固定資産	312	833
その他の資産	30,873	28,161
前払年金費用	3,169	3,236
繰延税金資産	20,927	17,857
貸倒引当金	△105	△118
資産の部合計	565,606	567,950
(負債の部)		
保険契約準備金	404,127	393,306
支払準備金	(66,277)	(66,764)
責任準備金	(337,849)	(326,541)
その他の負債	17,072	15,144
未払法人税等	(466)	(2,897)
資産除去債務	(234)	(232)
その他の負債	(16,372)	(12,014)
退職給付引当金	7,342	7,553
役員退職慰労引当金	125	139
特別法上の準備金	5,181	5,294
価格変動準備金	(5,181)	(5,294)
再評価に係る繰延税金負債	3,044	2,978
負債の部合計	436,893	424,416
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	52,500	52,500
資本剰余金		
資本準備金	(12,559)	(12,559)
資本剰余金合計	12,559	12,559
利益剰余金		
利益準備金	(3,444)	(3,609)
その他の利益剰余金	(19,551)	(24,129)
特別危険準備金	((4,000))	((4,000))
繰越利益剰余金	((15,551))	((20,129))
利益剰余金合計	22,996	27,738
自己株式	△8	△8
株主資本合計	88,047	92,789
評価・換算差額等		
その他の有価証券評価差額金	44,162	54,337
土地再評価差額金	△3,497	△3,593
評価・換算差額等合計	40,664	50,744
純資産の部合計	128,712	143,534
負債及び純資産の部合計	565,606	567,950

中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	比較増減
経常収益	105,621	104,720	△900
保険引受収益	101,628	100,093	△1,535
(うち正味収入保険料)	(88,439)	(87,101)	(△1,338)
(うち収入積立保険料)	(778)	(559)	(△218)
(うち積立保険料等運用益)	(1,103)	(1,120)	(16)
(うち責任準備金戻入額)	(11,299)	(11,307)	(8)
資産運用収益	3,907	4,469	561
(うち利息及び配当金収入)	(4,286)	(4,642)	(356)
(うち有価証券売却益)	(719)	(800)	(81)
(うち積立保険料等運用益振替)	(△1,103)	(△1,120)	(△16)
その他経常収益	85	158	72
経常費用	109,178	96,910	△12,268
保険引受費用	93,607	80,786	△12,820
(うち正味支払保険金)	(45,042)	(47,181)	(2,138)
(うち損害調査費)	(4,971)	(5,054)	(83)
(うち諸手数料及び集金費)	(18,562)	(17,858)	(△704)
(うち満期戻金)	(16,118)	(10,133)	(△5,984)
(うち支払備金繰入額)	(8,836)	(486)	(△8,349)
資産運用費用	572	279	△293
(うち有価証券売却損)	(56)	(143)	(86)
(うち有価証券評価損)	(481)	(15)	(△465)
営業費及び一般管理費	14,984	15,801	817
その他経常費用	14	43	29
(うち支払利息)	(0)	(0)	(△0)
経常利益又は経常損失(△)	△3,557	7,810	11,367
特別利益	18	127	109
固定資産処分益	18	127	109
特別損失	332	513	181
固定資産処分損	20	122	102
特別法上の準備金繰入額	15	112	97
価格変動準備金繰入額	15	112	97
その他	297	278	△18
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△3,871	7,424	11,295
法人税及び住民税	873	2,841	1,967
法人税等調整額	△2,102	△885	1,216
法人税等合計	△1,228	1,955	3,184
中間純利益又は中間純損失(△)	△2,642	5,468	8,111

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計
					特別危険 準備金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	52,500	12,559	12,559	3,444	4,000	15,551	22,996	△8	88,047	
当中間期変動額										
剰余金の配当				164		△985	△821		△821	
中間純利益						5,468	5,468		5,468	
土地再評価差額金の取崩						95	95		95	
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	—	—	—	164	—	4,578	4,742	—	4,742	
当中間期末残高	52,500	12,559	12,559	3,609	4,000	20,129	27,738	△8	92,789	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	44,162	△3,497	40,664	128,712
当中間期変動額				
剰余金の配当				△821
中間純利益				5,468
土地再評価差額金の取崩				95
株主資本以外の項目の当中 間期変動額（純額）	10,175	△95	10,079	10,079
当中間期変動額合計	10,175	△95	10,079	14,822
当中間期末残高	54,337	△3,593	50,744	143,534

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式47百万円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式47百万円）は、市場価格がないことから、時価及び時価と中間貸借対照表（貸借対照表）計上額との差額を記載しておりません。

3. その他有価証券

前事業年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	公社債	140,593	135,593	4,999
	株式	95,419	44,229	51,189
	外国証券	55,374	49,171	6,203
	その他	10,048	7,407	2,641
	小計	301,436	236,401	65,034
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	公社債	88,451	91,760	△3,309
	株式	4,232	4,526	△293
	外国証券	28,785	30,063	△1,278
	その他	2,184	2,389	△204
	小計	123,654	128,739	△5,085
合計		425,090	365,141	59,948

（注） 市場価格のない株式等及び組合出資金等は、上表に含めておりません。

当中間会計期間（2023年9月30日）

（単位：百万円）

	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	公社債	112,579	109,162	3,417
	株式	112,694	46,930	65,764
	外国証券	66,698	57,523	9,174
	その他	10,758	7,607	3,151
	小計	302,731	221,223	81,507
中間貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	公社債	101,673	107,978	△6,305
	株式	1,241	1,417	△176
	外国証券	19,473	20,396	△922
	その他	2,109	2,200	△90
	小計	124,497	131,992	△7,494
合計		427,228	353,216	74,012

（注） 市場価格のない株式等及び組合出資金等は、上表に含めておりません。

単体ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円、％）

	前事業年度末 (2023年3月31日)	当中間会計期間末 (2023年9月30日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	232,352	252,960
資本金又は基金等	87,225	92,789
価格変動準備金	5,181	5,294
危険準備金	17	2
異常危険準備金	75,328	74,569
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益（税効果控除前）	53,953	66,611
土地の含み損益	5,220	6,194
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	2,462	2,462
その他	7,887	9,960
(B) 単体リスクの合計額	41,542	45,155
$\sqrt{(R_1+R_2)^2 + (R_3+R_4)^2} + R_5 + R_6$		
一般保険リスク (R ₁)	15,714	15,834
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	—	—
予定利率リスク (R ₃)	928	900
資産運用リスク (R ₄)	27,932	30,772
経営管理リスク (R ₅)	1,044	1,122
巨大災害リスク (R ₆)	7,636	8,622
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1 / 2 }] × 100	1,118.6	1,120.4

※ 「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条（単体ソルベンシー・マージン）及び第87条（単体リスク）並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率であります。

<単体ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・この「通常の予測を超える危険」に対して「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ① 保険引受上の危険（一般保険リスク）（第三分野保険の保険リスク）：保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く。）
 - ② 予定利率上の危険（予定利率リスク）：実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - ③ 資産運用上の危険（資産運用リスク）：保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - ④ 経営管理上の危険（経営管理リスク）：業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
 - ⑤ 巨大災害に係る危険（巨大災害リスク）：通常の予測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（単体ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み損益の一部等の総額であります。
- ・単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。